

平成26年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名: 危機管理課

担当名: 震災予防・復興支援担当

内線: 8143

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B6	震災対策推進費			一般会計	総務費	防災費	消防防災費	震災予防のまちづくり事業費	
事業期間	平成14年度～	根拠法令	災害対策基本法第8条、震災予防のまちづくり条例第2条、8条、22条、24条	戦略項目		05	大規模災害への備え		
				分野施策		010502	震災に強いまちづくり		
<p>1 事業概要</p> <p>啓発活動等、平常時から震災に強いまちづくりを推進し、安全に安心して暮らせる地域社会の実現に寄与する。</p> <p>(1) 県民への普及啓発事業 4千円</p> <p>(2) 地域の防災団体との連携 25千円</p> <p>(4) 東京都への職員派遣 123千円 都派遣職員家賃不要に伴う使用料等の減</p> <p>(5) 国、市町村、防災関係機関との連絡調整 453千円</p> <p>九都県市災害時帰宅支援ステーションのぼり旗作成入札差金発生等に伴う減</p>				<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア 県民への啓発普及事業 434千円</p> <p>(ア) 地震対策セミナーの開催(平成27年2月、参加者1,000名) 200千円</p> <p>(イ) 県政出前講座の実施(通年、69回) 23千円</p> <p>(ウ) 年次報告の発行(3月) 11千円</p> <p>(イ) 県民の防災意識を向上させるための取組(9月、3月) 200千円</p> <p>イ 地域の防災団体との連携 242千円</p> <p>(ア) 地域の防災力の向上(通年、サポート企業・事業所の登録、100社・事業所) 242千円</p> <p>ウ 災害ボランティア活動の保険に要する経費(5月保険料納入) 528千円</p> <p>エ 東京都への職員派遣(通年) 153千円</p> <p>オ 国、市町村、防災関係機関との連絡調整(通年)・負担金の支出 2,527千円</p> <p>(2) 事業計画(目標、達成水準、今後の計画等)</p> <p>ア 地震対策セミナーの開催、県政出前講座の実施、年次報告の発行</p> <p>イ 地域防災サポート企業の登録</p> <p>ウ 災害ボランティア活動の保険加入</p> <p>エ 東京都への職員派遣</p> <p>オ 国、市町村、防災関係機関との連絡調整・負担金の支出</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>ア 地震対策セミナー 参加者数 1,000人/年(22年度:1,100人、23年度:1,650人、24年度:1,200人)</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況</p> <p>ア 地震対策セミナーについては平成21年度から民間企業との実行委員会型式により実施。</p> <p>(5) 補正予算の概要</p> <p>(1) 東京都への職員派遣(通年): 都派遣職員の家賃不要に伴う使用料の減額。</p> <p>(2) 国、市町村、防災関係機関との連絡調整(通年): 九都県市災害時帰宅支援ステーションのぼり旗作成入札差金発生等に伴う減額。</p>					
<p>2 事業主体及び負担区分</p> <p>(県10/10)</p>									
<p>3 地方財政措置の状況</p> <p>なし</p>									
<p>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員</p> <p>9,500千円×1.0人=9,500千円</p>									
				財 源 内 訳					
予算額								一般財源	補正後の 予算額
決定額	605							605	3,079
現計額	3,684							3,684	